新・農業経営者ルポ／第50回

比内地鶏の歴史を創ってきた家族

安全責任を自覚する生産者を排除する危機管理なき秋田県行政

昨年秋、食肉加工業者による比内地鶏の偽装事件が告発され、メディア各紙を巻き込んだ騒動に発展したことは記憶に新しい。秋田県は急遽、ブランド認証制度の準備を進めたが、それがさらなる混乱を招くことになった。育種改良の努力で市場の7割の顧客を獲得し、安全責任への自覚から、時代に相応しい管理方法を選んだ生産者が、認証制度の名のもとに市場から排除されようとしている。

取材・文／昆吉則　撮影／土井学

比内地鶏の歴史を創ってきた家族

安全責任を自覚する生産者を排除する 危機管理なき秋田県行政

メディア批判をかわす県の対応が呼んだ災難

まだ産後20日目だというのに、大塚智子（31歳）は事務机の脇に赤子を寝かせて仕事をしていた。5歳と2歳の子供は、夫・大塚智哉（33歳）の栃木の実家に預けた。今、㈲秋田高原フードは創業以来の危機に瀕している。それでも、社長の佐藤信子（57歳）と智子、智哉の娘夫婦、そして14人の従業員たちは、この困難のなかで改めて家族の絆と会社の使命を確認している。

災難は、比内地鶏を偽装した犯罪とその批判をかわすために秋田県がとった対応の結果によってもたらされた。同社は昨年度まで年間8万羽あった生産が半減しかねない危機に陥っている。その食味の高さで評価してくれる外食業者はともかく、スーパーやデパートなど多くの小売業者は「認証」の有無を問題とし、取引を控えるようになり、それが取り扱いの減少につながっている。それでも信子ら家族は、智子の祖父である故・佐藤広一が始めた家業の誇りを守ろうとしている。

市場の7割を排除する認証制度の「ねじれ現象」

少し長くなるが、ここに至る経緯を説明しておこう。事の発端は、昨年10月に告発された大館市の食肉加工製造会社、㈱比内鶏（藤原誠一社長）の偽装表示事件だった。採卵鶏の廃鶏などを原料とした燻製などを「比内地鶏」と偽って販売していた事件である。

この偽装表示事件をきっかけに、秋田県では「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」を立ち上げることになった。そこで問題とされたのは「血統」と「飼育方法」である。

県が認証の対象とする「比内地鶏」あるいは「秋田比内地鶏」は、秋田県畜産試験場系統と、㈲黎明舎種鶏場系統の2系統の比内地鶏である。同時に飼育方法は「平飼い」または「放し飼い」のものに限るとされた。

秋田県は認証制度の到達点のひとつとして、2009年度までに流通しているすべての比内地鶏を、DNA識別が可能なものにしたいとしている。現段階でそれが可能なのは秋田県畜産試験場系統の鶏のみであり、黎明舎系統の鶏についてはDNA識別技術を確立していない。そのため秋田県は、黎明舎種鶏場へ畜産試験場の鶏を導入させ、系統の一本化を図ろうとしている。

もともと天然記念物である「比内鶏」には、複数の系統があった。

畜産試験場の比内地鶏は、比内鶏の雄とロード種の雌の一代交雑種であるとされている。

一方黎明舎では、原種の比内鶏に日本鶏を掛け合わせ、その後に原種との戻し交配を行なって、血統を固定化した種鶏を作出。その雄にロード種の雌を掛け合わせ、比内地鶏の雛を生産している。ちなみに日本鶏を掛け合わせたのは、比内鶏同士の近親交配を防ぎつつ、形質を改良するためだ。その後に戻し交配を行なうことで、良い形質を受け継ぎながら、比内鶏由来の血液百分率を高めることができるのである。

畜産試験場系統の比内地鶏は、DNA鑑定により間違いなく畜産試験場の比内鶏由来の血統を証明できるわけだが、その市場シェアは30％に過ぎない。すなわち、黎明舎の雛を使った比内地鶏が70％の圧倒的シェアを守ってきたということだ。黎明舎の雛が選ばれてきたのは、生産者だけでなくマーケットの評価があったからだろう。

さらに、飼育方法に関して秋田県は「放し飼い」または「平飼い」しているものに限り、ケージ飼い（かご飼い）は認証制度に組み込まないとしている。同県が行なってきた広報がそう表明してきたし、人々の持つイメージもそうだからだという。

秋田高原フードでは、かつては放

㈲秋田高原フード 代表取締役社長

佐藤信子

秋田県北秋田市

さとう・のぶこ●秋田県大館市生まれ。地元の高校を卒業後、秋田市の歯科衛生士専門学校に進学し、歯科医療を学ぶ。卒業後5年ほど歯科衛生士の仕事に就いていたが、㈲黎明舎種鶏場の佐藤黎明との結婚を機に、養鶏の世界に入る。以来、現在まで30年あまりにわたって養鶏業の現場をつぶさに見つめてきた。1999年、黎明舎種鶏場の比内地鶏部門を前身として、㈲秋田高原フード設立。2002年に代表の黎明が他界後、自らが代表取締役に就任する。14名の従業員と共に比内地鶏の生産販売にあたっている。

養鶏家としての責任において ケージ飼いという手段を選んだ

①養鶏場。入口には作業者の靴や衣服を消毒する器材が設置されている。②養鶏場の排水口。ネズミの侵入を防ぐ金網が設置されている。③事務所に出入りする車両はすべてその都度消毒する。

し飼いも行なってきた。しかし、地面の上で直接糞に触れること、そうした飼育期間が約半年にも及ぶことから、病気に感染するリスクが高いという問題があった。それではサルファ剤などの使用も避けられず、薬剤依存が高まるし、食味も劣ってしまう。さらに鳥インフルエンザが世界的流行となっている状況を踏まえ、同社では2004年から防疫強化のために放し飼いを止め、全面的にケージ飼いに切り替えたのである。

そうした同社の懸念は、県内の養鶏業者にとって現実の脅威になりつつある。今年4月、十和田湖畔で鳥インフルエンザに感染した白鳥の死骸が見つかったのだ。

筆者も放し飼いの鶏舎を見て回ったが、多くは魚網で囲っているだけ。小さな野鳥なら自由に出入りできるし、もしウイルスを保有する鴨が上空で糞をしたら、飼育場は簡単に鳥インフルエンザに汚染されると思われた。一方、秋田高原フードの鶏舎は、鳥や動物の進入を防ぐ対策が徹底的に施されている。しかも信子は、車の中から見て回ることしか筆者に許さなかった。それはあるべき正しい対応である。

もし県が比内地鶏のブランドを守ろうとしているなら、生産者に「放し飼い」を止めさせ、鶏舎への野鳥や小動物の侵入を徹底して防ぐ指導を行なうべきである。小さなエリアに限られた比内地鶏生産地域で、一羽でも感染が判明すれば、地域のすべての鶏が影響を受ける。もしそんなことが起きたら、ブランドどころか比内地鶏そのものが絶えてしまうではないか。

比内地鶏と共に歩んだ佐藤一族の歴史

秋田高原フードが、人々の「地鶏」に対するイメージを承知の上でも、放し飼いを止めてすべてケージ飼いに転換したことを、信子は「それが

比内地鶏の歴史を創ってきた家族

安全責任を自覚する生産者を排除する 危機管理なき秋田県行政

養鶏家の責任だと思うから」と話す。それは現代の食にかかわる事業経営者としては、当然の考え方である。比内地鶏を慈しみ、秋田が誇る食文化として育ててきた家業への誇りが、そう言わしめるのだろう。

黎明舎種鶏場の創業者である故・佐藤広一は、子供時代から鶏に魅せられた人物だった。広一は1923年に東京一の種鶏場であった黎明舎種鶏場に入門し、鶏に対しての造詣を深めた。終戦近い頃秋田に戻り、後に同名の黎明舎種鶏場を設立。その一方で、比内鶏をはじめとする日本鶏の探索をライフワークとした。

広一の6人の子供たちは皆、養鶏にかかわる仕事を継いだ。次男の伸哉は広一の蒐集した日本鶏の系統保存に尽力し、やがて比内地鶏の種鶏生産者として高い評価を得ることになる。三男の黎明は採卵鶏と比内地鶏の育成をしていたが、99年に自前の食鳥処理場を持つ生産法人として、㈲秋田高原フードを設立。生前の広一は、生産は農家に任せるべきだという考えで、成鶏まで育てることを家族に許さなかった。しかし、飼養管理次第で食味が変わる比内地鶏の品質を確実なものとするため、彼の子供たちは自ら成鶏の生産に取り組む必要を感じた。その任務を引き受けたのが黎明だった。放し飼いからケージ飼いへの全面転換も、自社の食鳥処理場をHACCP対応の設備にしたのもそのためだ。

しかし今、広一の長男であり、黎明舎種鶏場の社長を務める佐藤義晃は、認証制度という行政の圧力があるなかで、大きな岐路に立っている。生産者への雛供給の責任から、畜産試験場系統の雛生産も止むを得ないという苦渋の選択を迫られているのだ。秋田高原フード以外で黎明舎の雛を使い、ケージ飼いに取り組んでいた生産者も、県の認証を得るために、畜産試験場系統の雛を使っての平飼いに転換しつつある。彼らはもともと、品質向上と安全を考えてケージ飼いにした専業的な経営者たちである。もし秋田高原フードまでもがその流れに従ったとしたら、本物の比内地鶏の食味を求める需要者を裏切ることになってしまう。

信子、智哉、智子の3人は、昨年10月からの「偽装事件」発覚や「認証制度問題」の対応に忙殺されながらも、顧客のために黎明舎の比内地鶏の伝統を守り抜くことを誓い合った。経営の責任者であればこそ信子には迷いもあった。しかし、広一の孫である智子と、その夫で各地を営業で飛び回り、県との交渉を担ってきた智哉の決意は、揺らぐことがなかった。むしろこの事件があって、智子も智哉も、家業を継いだことの意味や秋田高原フードの責務を改めて自覚しているのである。

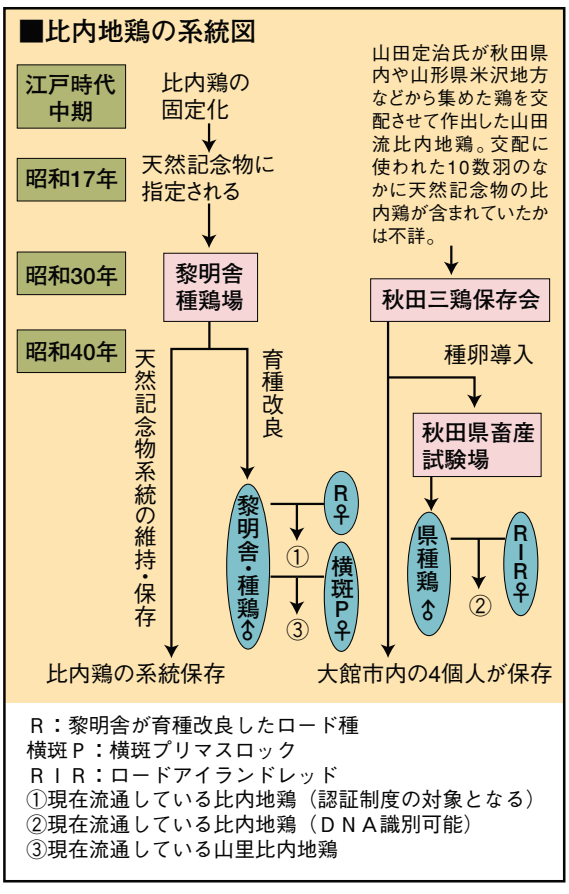
父の病が結び付けた二人の後継者

養鶏一家の子供として生まれた智子であるが、まさか自分が家業を継ぐとは思ってもみなかった。神奈川県内の大学へ進学し、そのまま東京で食肉関係の商社に勤めた。就職した先が食肉関係だったのは偶然に過ぎない。

一方、智子の大学の先輩にあたる智哉は、物流の仕事に就いていた。

そんなある日、智子は信子から、黎明がガンで余命が半年もないこと

◀2007年11月26日付けの『AERA』では、「市場7割の業者が偽交配」として黎明舎系の生産者を批判した。費用・技術両面で大きな負担がかかる育種事業について、民間で行なっていたことへのプラス評価ではなく、官でない者に対するマイナス評価としてとらえている。
なお、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」はあくまでも任意参加の制度であり、法令のような拘束力や遵守義務はない。



④佐藤広一の孫にあたる智子。生まれたばかりの赤ん坊を傍らに仕事をしていた。⑤智子の夫であり、営業を担当する智哉。⑥事務所に隣接する食鳥処理場。鶏たちが手際よく解体されていく。

を告げられる。智子はすぐに故郷に戻った。一方、話を聞いた智哉は、智子との結婚と、秋田高原フードへの転職を決意した。創業者の広一を陰で支えてきた祖母・ミエ子（91歳）の「男のいない会社にしてはならない」という言葉も、その思いを後押しした。二人は身内だけの小さな式を挙げ、その1カ月後、黎明はこの世を去った。

筆者の取材中にも、栃木の智哉の実家から電話があった。預けられた二人の子供たち、そして智哉の母と、智子、智哉そして信子がかわりがわりに電話口に出る。電話での会話そのものが、家族関係の温かさを感じさせるものだった。

ブランドとは顧客が決めるもの

信子たちはもう、県の「認証」を得ることのためにエネルギーを使うことを止めようとしている。顧客や取引先の評価にかけてみようと考えているからだ。

秋田県のとった対応を筆者は、本来の伝統食文化を守るための行政とは程遠い、ただメディアの批判をかわすための対策に過ぎないと思う。地元食材に県が認証を与えること自体は不思議ではない。しかし、70%の消費者に「比内地鶏」として選ばれてきた黎明舎の雛、そして秋田高原フードの比内地鶏をそこから除外するというのは、見当違いもはなはだしい。何が地域の食文化であるかを決めるのは、それを食べてきた人々であり、顧客である。それこそが「ブランド」というに値するのだ。それを行政の責任逃れのために作られた基準に当てはめようとするのは、比内地鶏のブランドを秋田県自らが壊すことになるだろう。

繰り返すが、秋田高原フードがケージ飼いを選んだのは、鳥インフル

取材中、智哉が調理してくれた比内地鶏料理の数々。山菜やジュンサイなど旬の食材と組み合わせたメニューで、まさに秋田県の伝統食文化が感じられた。

比内地鶏の歴史を創ってきた家族

安全責任を自覚する生産者を排除する 危機管理なき秋田県行政

エンザをはじめとする病気のリスクを減らし、食味を確保するためだ。本来それは、地元産業を守る危機管理として県が指導すべきことではないか。「市場7割の業者が偽交配」とのタイトルで黎明舎系の生産者を批判した週刊誌『AERA』（07年11月26日付け）などのメディアも同罪である。

150日以上飼育し、卵を産み始めた雌だけという自ら定めた基準に従った同社の鶏は、掛け値なしにうまい。塩を振って網焼きにするシンプルな調理ほどその価値がわかる。さらに、そのガラでとった出汁の濃厚さは、鶏ガラの概念を改めさせるものだった。是非、読者にもお試しいただきたい。秋田高原フードに肩入れするからではなく、「地域ブランド」のあるべき姿を語るためにも、同社あるいは黎明舎の雛を使う生産者を応援したい。（文中敬称略）

秋田高原フードの連絡先は、

■〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字大野岱77-4

■電話：0186-60-5101

■http：//hinaijidori.com/

■E-mail：kougenf@kumagera.ne.jp